

### 戦没者遺児による慰霊友好親善事業について

◆(財)日本遺族会は、「戦没者遺児による慰霊友好親善事業」の参加者を募集しています。同事業は、厚生労働省から補助を受け実施しており、先の大戦で父等を亡くした戦没者の遺児を対象として、父等の戦没した旧戦域を訪れ、慰霊追悼を行うとともに、同地域の住民と友好親善をはかることを目的としています。

▽費用 10万円

▽実施地域

実施地域	募集人員	申込締切
中国(1次)	60人	平成23年8月29日
ボルネオ・マレー半島	30人	9月5日
西部ニューギニア(1次)	35人	9月15日
ミャンマー(1次)	60人	9月26日
ソロモン諸島	20人	10月11日
マリアナ諸島	40人	12月1日
西部ニューギニア(2次)	35人	12月15日
東部ニューギニア(2次)	37人	12月22日
トラック諸島	20人	12月26日
パラオ諸島	20人	12月26日
フィリピン(2次)	120人	平成24年1月16日
ミャンマー・インド(2次)	45人	1月27日
中国・バシー海峡(2次)	65人	2月6日

【お問い合わせ先】

(財)日本遺族会事務局 ☎03 3261 7521

お申込は、お住まいの各都道府県遺族会へ

土地の境界について困っていませんか？

◆自分の土地とお隣の土地の境界がはつきりしなくて困っている、お隣がいう境界の位置に納得できない等、土地の境界に関しては、認識の違いから、たびたび問題が起こります。こういった場合に「筆界特定制度」を利用されると、解決できるかも知れません。

「筆界特定制度」は、法務局で扱っている土地の境界(筆界)の現地における位置を特定する制度です。

冷蔵倉庫に対する固定資産税のお知らせ  
冷蔵倉庫の固定資産税評価額は、これまで一般の倉庫と同じ計算方法が適用されてきましたが、固定資産評価基準の改正により、平成24年度分の固定資産税から、一般の倉庫よりも評価額が早く減少する計算が

適用されます。(建築後、長期間が経過している建物は、税額に変更のない場合もあります。)  
冷蔵倉庫の認定には現地調査が必要ですので、要件の全てに該当すると思われる家屋を所有されている方はご連絡ください。  
【対象となる家屋】  
・構造が非木造(木造以外)であること  
・保管温度が常時摂氏10以下に保つことができること  
・床面積の50%以上が冷蔵用倉庫であること  
・倉庫自体が冷蔵機能を有していること  
常温の倉庫内に、プレハブ式の冷蔵庫や業務用冷蔵庫などを設置している場合は該当しません。  
【お問い合わせ先】  
町民生活課税務係 ☎(62) 4479

# 8月号 お知らせ information

### 人のうごき

平成23年 6月末現在 (前月比)	
人口	5,411人(-8)
男	2,565人(-6)
女	2,846人(-2)
世帯数	2,170戸(+1)

### 交通事故!

町内交通事故死0持続日 (H23. 3. 6~H23. 7. 31)

148日

### 法務局からのお知らせ

町内在住の今井仲子氏が、法務大臣より人権擁護委員に7月1日付けで新たに委嘱されました。人権擁護委員は、いつでも地域住民からの相談に応じています。

相談内容についての秘密は守られ、また、相談は無料で、難しい手続きなどもなく安心して相談することができます。

相談していただく内容は、離婚などの家庭内の問題や借地借家の問題、隣近所のもめごとなど、どのようなことでもよろしいので遠慮なくご相談ください。

【お問い合わせ先】  
釧路地方法務局北見支局 ☎0157(23)6166

### 広報「こしみず」に広告を載せてみませんか

広告の種類	規格	掲載料(1回)
半サイズ	縦 50mm x 横 85mm	5,000円
1段サイズ	縦 50mm x 横 175mm	10,000円

広告掲載の申し込みは.....  
広告原稿を添えて掲載希望月の前月15日までにお申し込みください。

【お申し込み・お問い合わせ先】  
企画財政課企画財政係 ☎(62) 4471



## 8月は北方領土返還要求運動の強調月間です!!

わが国固有の領土である北方四島の早期返還は、国民の長年にわたる悲願です。返還運動もすでに60年以上が経過し、一日も早い領土問題の解決に向けた日・露両国の外交交渉の進展に強い期待が寄せられています。

北海道では、毎年8月を北方領土返還要求運動強調月間と定め、領土返還要求運動のより一層の推進を図り、各種の啓発運動を展開していますので、ご協力をお願いします。

北方領土とは?  
北海道本島の北東の洋上に連なる、歯舞群島、色丹島、国後島、択捉島の4島のことです。

人口は?  
北方領土には1945年8月15日の終戦当時、17,291人が住んでいましたが、1948年までに強制的に退去させられ、その約8割が北海道に居住しました。

返還要求運動強調月間のはじまりは?  
1966年から毎年8月を北方領土返還要求運動強調月間とし、重点的な返還要求運動を実施しており、広報媒体や行事等による各種啓発を実施しています。

【担当窓口】 町民生活課住民活動係 ☎(62) 4472